

第121期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2022年6月23日（木曜日）
午前10時

場所

宮崎市広島2丁目1番31号
当行本店2階会議室
（末尾に記載の「会場ご案内図」を
ご参照のうえご来場ください）

（証券コード 8560）

株式会社宮崎太陽銀行

株主さまへのお願い

本総会は、株主さまの安全確保および新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に最大限努めたうえで開催いたします。株主総会開催日時点での流行状況やご自身の体調をお確かめのうえ、ご来場の検討を賜りますようお願い申し上げます。

今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じた場合は、下記当行ホームページにおいてお知らせいたします。

(<https://www.taiyobank.co.jp/>)

目次

第121期定時株主総会招集ご通知 …………… 1

(添付書類)

第121期事業報告 …………… 6

計算書類 …………… 29

連結計算書類 …………… 32

監査報告書 …………… 35

(株主総会参考書類)

第1号議案 剰余金の処分の件 …………… 40

第2号議案 資本金の額および資本準…… 41
備金の額の減少の件

第3号議案 定款一部変更の件 …………… 42

第4号議案 監査等委員でない取締役…… 44
9名選任の件

株主総会会場ご案内図

(証券コード 8560)
2022年6月2日

株 主 各 位

宮崎市広島2丁目1番31号
株式会社宮崎太陽銀行
取締役頭取 林田 洋二

第121期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当行第121期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、新型コロナウイルスの感染防止のため、株主総会開催にあたり各種対策を実施いたしますので、ご来場の株主さまにはご協力いただきますようお願い申し上げます。

また、当日のご来場に代えて書面または電磁的方法（インターネット等）のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2022年6月22日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 宮崎市広島2丁目1番31号 当行本店2階会議室
(末尾に記載の「会場ご案内図」をご参照のうえご来場ください)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第121期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容および計算書類の内容報告の件
 2. 第121期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項
第1号議案
第2号議案
第3号議案
第4号議案

剰余金の処分の件
資本金の額および資本準備金の額の減少の件
定款一部変更の件
監査等委員でない取締役9名選任の件

以上

新型コロナウイルス感染防止への対応について

新型コロナウイルス感染予防および拡散防止のため、株主さまの安全第一を考え、株主総会を以下のとおり運営させていただきます。

何卒ご理解、ご協力のほど、お願い申し上げます。

- 会場の当行役職員は検温を含め体調を確認のうえ、マスク着用で対応いたします。
- 会場にご来場の株主さまにおかれましても、手指の消毒とマスク着用をお願いいたします。
- 会場にご来場される全ての株主さまには、検温させていただく予定です。
- 発熱が確認された場合やご体調の優れない株主さまには入場をお断りさせていただく場合がございます。
- その他にも感染予防のための措置を講じていく予定です。

なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じた場合は、下記ウェブサイトにおいてお知らせいたします。(https://www.taiyobank.co.jp/)

議決権の行使についてのご案内



当日ご出席による議決権行使の場合

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。



郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、前述の行使期限までに到着するようご返送ください。



インターネットによる議決権行使の場合

インターネットによる議決権を行使される場合には、「インターネットによる議決権行使のご案内」（4頁～5頁）をご高覧のうえ、前述の行使期限までにご行使ください。

- (1) インターネットにより議決権を複数回行使された場合には、最後に行われたものを有効な議決権の行使としてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットと議決権行使書の両方で議決権を重複行使された場合は、インターネットによる議決権の行使を有効な議決権の行使としてお取り扱いいたします。

-
1. 本招集ご通知に際して提出すべき書類のうち「計算書類の個別注記表」および「連結計算書類の連結注記表」につきましては、法令および当行定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.taiyobank.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております計算書類および連結計算書類は、会計監査人および監査等委員会が監査報告の作成に際して監査した計算書類および連結計算書類の一部であります。
 2. 本株主総会参考書類、事業報告ならびに計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.taiyobank.co.jp/>) において修正後の事項を掲載させていただきますのでご了承願います。



インターネットによる議決権行使のご案内



「スマート行使」による方法

「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。

※「スマート行使」での議決権行使は1回に限ります。

QRコードを読み取る



同封の議決権行使書面の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取る

議決権行使方法を選ぶ



議決権行使ウェブサイト画面が開くので、議決権行使方法を選ぶ

各議案の賛否を選択



画面の案内に従って各議案の賛否を選択

以降、画面の案内に従い議決権をご行使ください。



インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当行の指定する下記の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、スマートフォンをご利用の方は同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。

議決権行使期限

2022年6月22日（水曜日）
午後5時30分まで

議決権行使ウェブサイト ▶

<https://www.web54.net>



❗ パスワードおよび議決権行使コードのお取り扱い

- パスワードは、ご投票される方が株主さまご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取り扱いください。
- パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。
- 書面とインターネットにより、議決権を重複行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットによって複数回、またはパソコン・スマートフォン・タブレット端末・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主さまのご負担となります。

パソコンなどの操作方法に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート

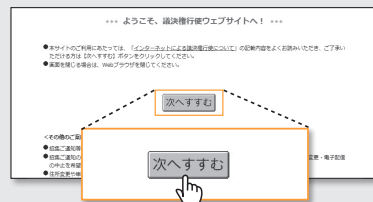
専用ダイヤル

0120-652-031 (受付時間 9:00~21:00)



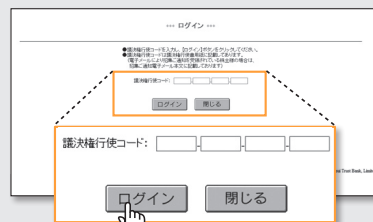
「議決権行使ウェブサイト」による方法

議決権行使ウェブサイトへアクセス



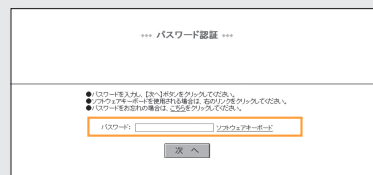
「次へすすむ」をクリック

ログイン



お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

パスワードの入力



お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降、画面の案内に従い
議決権をご行使ください。

添付書類

第121期 (2021年4月1日から
2022年3月31日まで) 事業報告

1. 当行の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果等

【主要な事業内容】

当行は、宮崎県、鹿児島県を主要な営業基盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務のほか、内国為替業務、外国為替業務、証券業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行い、地域のお客さまに幅広い金融商品・サービスをご提供しております。

【金融経済環境】

当期の国内経済は、9月末の緊急事態宣言解除後から年末にかけては持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の第4波から第6波に伴い、感染拡大防止を意図した経済活動の抑制が長期間にわたり続いたことから、全体としては、依然厳しい状況で推移しました。

また、県内経済も同様に、宮崎県独自の緊急事態宣言や国のまん延防止等重点措置が適用されたことで、不要不急の外出自粛や飲食店の時短営業等の対応を余儀なくされたことから、宿泊・飲食サービス等の個人消費関連を始めとした幅広い業種で、売上減少等の影響が継続することとなりました。

なお、足許におきましては、コロナ禍の長期化による消費停滞に加え、ウクライナ情勢に伴うエネルギー・原材料価格高騰や円安進行による輸入価格上昇のほか、これらを背景とした生活必需品等の価格上昇も見え始めております。

以上より、先行きにつきましては、依然不透明感の強い経営環境が続くと思われることから、引き続き、当行を含む地元事業者と県民の皆さまとが一体となり、個人消費と事業活動の活性化に向けた一層の取り組みに努めていくことが必要な状況となっております。

【事業の経過および成果】

当行は、地域経済活性化のため、地域のお客さまへの安定的かつ円滑な資金供給など、地域金融機関としての役割を着実に果たしていくことを目的とし、2010年3月に「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」に基づく国の資本参加を受け、2021年4月より第五次の経営強化計画をスタートいたしました。

本計画においても、前計画で掲げた地域経済活性化への取組方針を堅持し、当行が豊かな地域づくりへの貢献と地域経済活性化を支える役割を果たしていくため、地域に密着したリレーション活動や、ご提供するサービス品質の向上など、地域とともに持続的成長を目指すビジネスモデルの深化に努めてまいりました。

その結果、計画に掲げた諸施策の実行が順調に進み、地域経済活性化に関連する項目を含め、全ての主要計数を達成いたしました。

<預 金>

預金の当期末残高につきましては、前年同期比で個人預金が188億円（3.6%）、法人等預金は54億円（2.8%）、ともに増加したことから、全体では242億円（3.4%）増加して7,259億円となりました。また、平均残高につきましても、全体で291億円（4.2%）増加して7,218億円となりました。

<貸出金>

貸出金の当期末残高につきましては、前年同期比で中小規模事業者等向け貸出が100億円（3.3%）、個人向け貸出が56億円（4.2%）、ともに増加したことから、全体では127億円（2.4%）増加して5,351億円となりました。また、平均残高につきましても、中小規模事業者等向け貸出が150億円（5.1%）、個人向け貸出が39億円（3.0%）ともに増加したことなどから、全体では134億円（2.6%）増加して5,256億円となりました。

<損 益>

預け金利息および有価証券利息配当金の増加により、資金運用収益は増加したものの、株式等売却益が減少したことを主因に、経常収益は前期比96百万円減収の116億88百万円となりました。また、営業経費が減少したことから、経常費用は前期比4億76百万円減少の98億17百万円となりました。この結果、経常利益は前期比3億81百万円増益の18億71百万円、当期純利益は前期比4億53百万円増益の16億19百万円となりました。

<主要取り組み>

- 宮崎県信用保証協会、専門家、当行の協働により、お取引先の経営課題解決を図ることを目的に、同協会の「専門家派遣事業」を活用した経営相談会を開催するなど、コロナ禍を踏まえた各種支援を継続しました。
- 2022年2月に発生したウクライナ情勢に関し、お取引先への事業運営上の影響調査と対応方法の検討を開始しました。
- 売掛債権にかかる未回収リスク等の低減による企業間取引の活性化を目的に、売掛債権保証サービスを提供する株式会社ラクーンフィナンシャルと九州・沖縄地方の金融機関で初となる業務提携を行いました。
- 大学連携によるお取引先の事業支援を目的に、地域活性化部国分支店駐在の行員1名が「鹿児島大学認定コーディネーター」の認定を受け活動を開始しました。
- お取引先の後継者、新経営者、経営幹部等の皆さまを対象に、中小企業の経営者に必要な「経営全般」、「戦略計画」、「組織人材」、「財務計数管理」等の基礎と、現状の経営課題を打破するための応用を学んでいただくことを目的に、「次世代塾 第7期生」向けのセミナーを継続しました。
- 全銀モアタイムシステムへの接続開始に伴い、A T Mでの他金融機関あて「当日扱い振込」の取扱時間を拡大しました。
- お客さまの利便性と安全性の向上を目的に、インターネットバンキング「宮崎太陽ダイレクト」に指紋認証でログインできる生体認証機能を追加しました。
- お客さまにおける事務手続きの簡素化を目的に、住所変更やキャッシュカードの新規発行等、印鑑レスで取り扱える手続きを拡充しました。
- お客さまの利便性向上を目的に、株式会社ローソン銀行とのA T M提携サービスを開始しました。
- 地域におけるキャッシュレス化・デジタル化の促進を目的に、「宮崎太陽ダイレクト新規ご契約キャンペーン」を実施しました。
- 本部機構改正の一環として、業務方法の見直しやフィンテック等新分野への業務構築を目的に、業務改革部を新設しました。また男女共に地域や家庭に参画しやすい職場環境づくりやお取引先の従業員さまの育成にも貢献していくことを目的に、人事部に男女共同参画室、地域人材育成室を新設しました。更に、統合的リスク管理手法の高度化、バーゼルⅢ最終化対応に即した自己資本管理等の重要性を考慮し、総合企画部リスク管理グループをリスク管理室に昇格させました。
- コロナ禍で地域経済への影響が長期化する中、自己資本の増強により財務基盤を強化し、お取引先への事業支援を一層活性化させていくことを目的に、第三者割当による第1回B種優先株式発行決議を行い、2022年3月31日に払込手続きが完了しました。
- S D G sに関連する取り組みの一環として、前期に続き、2027年に宮崎で開催される全国障害者スポーツ大会の準備事業として行われたチャレンジドスポーツに当行行員がボランティアスタッフとして参加し、大会運営をサポートしました。また、聴覚や発話に困難のあるお客さまがスマートフォンと通訳オペレータを介して、当行と双方向でのコミュニケーションを取れるようにすることを目的に、電話リレーサービスへの対応を開始しました。

<店 舗>

お客さまの利便性確保に配慮しつつ、経営資源を集約することにより、地域経済活性化に最大限の貢献ができる営業体制を整備することを目的に、都城支店の建替えを行い、2021年8月より都城・都城北・あやめ原支店の3ヶ店による営業（店舗内店舗方式）を開始いたしました。

また、船塚支店およびアートセンター支店の出張所化を実施いたしました。これらにより、当期末の店舗数は53ヶ店（うち5出張所）となっております。

【当行が対処すべき課題】

地元の事業者さまは、人口減少・少子高齢化による地域経済の規模縮小に加え、コロナ禍に伴う消費停滞、原材料調達の遅れ・不足による売上減少と当該価格高騰による事業運営コストの増加など、依然厳しい経営環境に置かれております。

また、コロナ禍は、今なお変異株の出現等による再拡大と収束を繰り返していることから、経済活動の本格的な回復時期は、未だ不透明な状況となっております。

このような中、当行におきましては、地元金融機関として、豊かな地域づくりへの貢献と地域経済活性化を支える役割を果たしていくため、事業者さまの経営改善と、収益力や生産性等の企業価値向上に資する本業支援サービスの品質向上に努めつつ、お客さまに心から喜んでいただける伴走型の支援活動と、強固な経営基盤確立に向けた具体的取り組みを遂行していくことで、経営理念である「日進月歩の伸展」、「地域社会の繁栄」、「生活文化の向上」を実現してまいり所存でございます。

また、当行の主要な営業エリアは、毎年上陸する台風のほか、地球温暖化によって多発化・激甚化する豪雨災害等により、地域経済の持続可能性に影響を受ける環境に置かれていると認識しております。

こうした認識の下、当行におきましては、環境保全活動やエコ活動等に取り組んできており、昨今、経営理念と関連づけた「宮崎太陽銀行SDGs宣言」に基づき、一層の取り組み強化を図っております。

引き続き、気候変動対策を含む環境保全への対応を当行が対処すべき重要課題の一つと位置付け、これまでの取り組みを継続しつつ、気候変動分野に関する国際的な提言であるTCFD（注）提言に即した体制整備やリスク・機会等に関する情報開示の充実等についても検討を進めてまいります。

株主さまを始めとしたステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（注）TCFDは、Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）の略で、2015年12月に金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するために設置されました。2017年6月に最終報告書（提言）を公表し企業等に対し、気候変動がもたらすリスクと機会の財務的影響を把握し、開示することを提言しています。

(2) 財産および損益の状況

(単位：百万円)

| | | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度(当期) |
|------------|--------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 預 | 金 | 644,434 | 653,854 | 701,697 | 725,973 |
| | 定期性預金 | 281,980 | 273,013 | 257,222 | 252,060 |
| | その他 | 362,453 | 380,840 | 444,474 | 473,912 |
| 貸 | 出金 | 490,034 | 501,638 | 522,467 | 535,172 |
| | 個人向け | 130,736 | 131,995 | 132,978 | 138,629 |
| | 中小企業向け | 278,896 | 292,198 | 311,271 | 321,161 |
| | その他 | 80,401 | 77,443 | 78,216 | 75,380 |
| 商品有価証券 | | — | — | — | — |
| 有 | 価証券 | 129,876 | 128,732 | 144,544 | 158,842 |
| | 国債 | 35,274 | 31,280 | 27,073 | 29,913 |
| | その他 | 94,602 | 97,451 | 117,470 | 128,929 |
| 総資産 | | 694,262 | 703,157 | 828,099 | 877,554 |
| 内国為替取扱高 | | 1,895,289 | 2,111,703 | 2,154,185 | 2,187,194 |
| 外国為替取扱高 | | 15 百万ドル | 40 百万ドル | 28 百万ドル | 34 百万ドル |
| 経常利益 | | 1,398 | 1,319 | 1,490 | 1,871 |
| 当期純利益 | | 1,084 | 1,085 | 1,166 | 1,619 |
| 1株当たり当期純利益 | | 175円95銭 | 176円04銭 | 191円16銭 | 276円49銭 |

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益(当期優先株式配当金総額を控除した金額)を期中の平均発行済普通株式数(自己株式を控除した株式数)で除して算出しております。

(3) 使用人の状況

| | | 当年度末 |
|---|-----------|--------|
| 使 | 用 人 数 | 626人 |
| 平 | 均 年 齢 | 37歳6ヶ月 |
| 平 | 均 勤 続 年 数 | 15年2ヶ月 |
| 平 | 均 給 与 月 額 | 326千円 |

- (注) 1. 使用人数には、臨時雇員および嘱託を含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 平均給与月額は、3月中の平均給与月額(基準外賃金含む)であり、賞与は含まれておりません。

(4) 営業所等の状況

① 営業所数

| | 当 年 度 末 | |
|-----------|---------|---------------|
| 宮 崎 県 内 | 46ヶ店 | うち出張所 (5) |
| 鹿 児 島 県 内 | 5 | (一) |
| 大 分 県 内 | 1 | (一) |
| 福 岡 県 内 | 1 | (一) |
| 合 計 | 53 | (5) |

(注) 1. 宮崎県内の46ヶ店および合計の53ヶ店には、店舗内店舗方式で営業している西佐土原支店、都城北支店、あやめ原支店を含んでいるため、店舗の拠点数としては宮崎県内が43ヶ店、合計が50ヶ店となっております。

2. 上記のほか、店舗外現金自動設備を65ヶ所(前年度末65ヶ所)設置しております。

② 当年度新設営業所
該当ございません。

③ 銀行代理業者の一覧
該当ございません。

④ 銀行が営む銀行代理業等の状況
該当ございません。

(5) 設備投資の状況

① 設備投資の総額

(単位：百万円)

| | |
|---------|-----|
| 設備投資の総額 | 512 |
|---------|-----|

② 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

| 内 容 | 金 額 |
|-------------------|-----|
| 都城・都城北・あやめ原支店新築工事 | 231 |
| 全銀モアタイム | 34 |
| 仮想化サーバ | 33 |

(6) 重要な親会社および子会社等の状況

① 親会社の状況

該当ございません。

② 子会社等の状況

| 会 社 名 | 所 在 地 | 主要業務内容 | 資本金 | 当行が有する 子会社等の議 決権比率 |
|---------------|----------------|--|-----------|--------------------------|
| 株式会社宮崎太陽リース | 宮崎市橘通東3丁目1番39号 | 情報・事務用・医療機器等各種物件のリース、金銭貸付、各種の金融業務、債務保証の業務等 | 百万円 15 | % 15 |
| 株式会社宮崎太陽キャピタル | 宮崎市広島2丁目1番31号 | 株式・社債等への投資、経営コンサルティング業務等 | 10 | 5 |

③ 重要な業務提携の概況

- 第二地銀協地銀37行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス(略称SCS)を行っております。
- 第二地銀協地銀37行、都市銀行5行、信託銀行3行、地方銀行62行、信用金庫255金庫(信金中央金庫を含む)、信用組合141組合(全信組連を含む)、系統農協・信漁連613(農林中金、信連を含む)、労働金庫14金庫(労金連を含む)との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス(略称MICS)を行っております。
- 第二地銀協地銀37行の提携により、ISDN回線交換網を利用したデータ伝送の方法によるお取引先企業との間の総合振込等のデータの授受のサービスおよび入出金取引明細等のマルチバンクレポートサービス(略称SDS)を行っております。
- ゆうちょ銀行との提携により、CAFIS経由方式で現金自動設備の相互利用による現金自動引出し・入金の実施を行っております。
- 2019年5月6日に加盟した沖縄海邦銀行を含め、九州地区第二地銀7行で勘定系および対外系システム等オンラインシステムを共同利用しております。
- セブン銀行およびイーネットとの提携により、コンビニエンスストア等の店舗内に設置した共同設置現金自動設備による現金自動引出し・入金等のサービスを行っております。
- お取引先企業の人材面の課題解決に向けて、人材紹介に関する提携をパーソルキャリア株式会社、株式会社リクルートキャリア、株式会社みらいワークスほか1社と行っております。
- お取引先の抱える事業運営課題の解決のために、専門性の高い金融サービス機能を有する株式会社あおぞら銀行とお取引先サポート業務にかかる基本合意書を締結しております。

(7) 事業譲渡等の状況

該当ございません。

(8) その他銀行の現況に関する重要な事項

該当ございません。

2. 会社役員（取締役）に関する事項

(1) 会社役員（取締役）の状況

(2021年度末現在)

| 氏名 | 地位および担当 | | 重要な兼職 | その他 |
|-----------|---------------------------|---------------------------------------|-----------------------------|-----|
| 林 田 洋 二 | 取締役頭取 (代表取締役) | 監査部担当 | | |
| 津 隈 卓 三 | 取締役副頭取 (代表取締役) | 地域活性化部長 営業統括部、地域活性化部、 リテール企画部担当 | | |
| 安 藤 和 慶 | 専務取締役 | 業務改革部、総務部、事務部、 人事部、コンプライアンス統括部担当 | | |
| 黒 木 浩 | 常務取締役 | 融資一部、融資二部、融資三部 担当 | | |
| 上 野 哲 弘 | 取締役 | 総合企画部長 総合企画部、証券国際部担当 | | |
| 水 永 信 里 | 取締役 | 本店営業部長 | | |
| 野 村 公 治 | 取締役(非常勤) | | (株)宮崎太陽キャ ピタル 代表取締役社長 | |
| 堀 井 洋 一 郎 | 取締役 (社外取締役) | | (有)本川牧場 取締役 | |
| 飯 田 三 和 | 取締役 (社外取締役) | | 税理士法人 アイビーパートナーズ 税理士 | |
| 河 野 文 一 | 取締役 (常勤監査等委員) | | | |
| 郷 俊 介 | 取締役 (監査等委員) (社外取締役) | | 郷法律事務所 弁護士 | |
| 井 上 敬 雄 | 取締役 (監査等委員) (社外取締役) | | | |
| 保 田 昌 秀 | 取締役 (監査等委員) (社外取締役) | | 宮崎国際大学 教授 | |

- (注) 1. 取締役堀井洋一郎、飯田三和、郷俊介、井上敬雄および保田昌秀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当行は堀井洋一郎、飯田三和、郷俊介、井上敬雄および保田昌秀を福岡証券取引所規則の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役(監査等委員を除く)からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とするため、常勤の監査等委員を選定しております。

(2) 会社役員に対する報酬等

当行は2021年2月8日開催の取締役会におきまして、以下のとおり取締役の個人別の報酬等の内容に係る方針を決議いたしました。

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

1. 基本方針

当行の取締役の報酬は、取締役に相応しい人材の確保・維持ならびに、業績と企業価値向上への貢献意欲や士気を高めるインセンティブとして有効に機能し、報酬の水準は、役割・職責・業績に報いるに相応しいものとするを基本方針としております。

具体的には、監査等委員でない取締役（社外取締役、非常勤取締役を除く）の報酬は、基本報酬、および業績連動報酬により構成し、監査等委員である取締役および社外取締役、非常勤取締役は、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当行の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役割や職責に応じて他行水準、当行の業績等を考慮しながら、総合的に勘案して決定することとしております。

3. 業績連動報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬は、業績向上への貢献意欲や士気を高めるインセンティブとして、業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の当期純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を業績連動報酬として毎年、一定の時期に支給しております。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画等と適合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて任意の指名報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うこととしております。

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、役割・職責・業績等を総合的に勘案。取締役会が任意の指名報酬委員会に諮問し、指名報酬委員会において検討を行っております。取締役会は指名報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしております。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項
 監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容については、任意の指名報酬委員会に諮問のうえ、取締役会の決議によって決定しております。監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議によって決定することとしております。
6. 取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
 取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、任意の指名報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含め総合的に検討を行っており、取締役会としてもその答申内容を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役の報酬等の総額等

(単位：百万円)

| 区 分 | 支給人数 | 報酬等の総額 | 基本報酬 | 業績連動報酬 |
|----------------------------|-------------|------------|------------|----------|
| 取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役） | 10名 (2名) | 123 (6) | 120 (6) | 2 (-) |
| 取締役（監査等委員） （うち社外取締役） | 4名 (3名) | 26 (9) | 26 (9) | - (-) |
| 合計 | 14名 | 149 | 147 | 2 |

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与含む）24百万円は含まれておりません。
 3. 2012年6月28日開催の第111期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しておりますので、2012年7月以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。
 4. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第118期定時株主総会において年額180百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時の取締役（監査等委員を除く）の員数9人。
 5. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2019年6月27日開催の第118期定時株主総会において年額35百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時の取締役（監査等委員）の員数4人。
 6. 当行は2012年6月28日開催の第111期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、第111期定時株主総会終結後引き続き在任する取締役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。
 7. 業績連動報酬等の額または数の算式に用いた業績指標の実績は、30頁の第121期損益計算書に記載のとおりであります。

(3) 責任限定契約

| | |
|-------------------|---|
| 堀井 洋一郎 (社外取締役) | 当行は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする。 |
| 飯田 三和 (社外取締役) | 同上 |
| 郷 俊介 (社外取締役) | 同上 |
| 井上 敬雄 (社外取締役) | 同上 |
| 保田 昌秀 (社外取締役) | 同上 |

(4) 補償契約

該当ございません。

(5) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

| 被保険者の範囲 | 役員等賠償責任保険契約の内容の概要 |
|---------|--|
| 当行取締役 | <p>当行は全ての取締役を被保険者とした、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約（D&O保険契約）を保険会社との間で締結しています。</p> <p>当該契約の内容の概要は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none">・会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった訴訟費用および損害賠償金を填補の対象としています。・被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としています。・当該契約の保険料は全額当行が負担しています。 |

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

| 氏名 | 兼職その他の状況 |
|---------------------|------------------------|
| 堀井 洋一郎 (取締役) | 有限会社本川牧場 取締役 |
| 飯田 三和 (取締役) | 税理士法人アイビーパートナーズ 税理士 |
| 郷 俊介 (取締役 (監査等委員)) | 郷法律事務所 弁護士 |
| 井上 敬雄 (取締役 (監査等委員)) | — |
| 保田 昌秀 (取締役 (監査等委員)) | 宮崎国際大学 教授 |

(注) 当行と上記の兼職先等との間には特別の関係はございません。

(2) 社外役員の主な活動状況

| 氏名 | 在任期間 | 取締役会および 監査等委員会への 出席状況 | 取締役会および監査等 委員会における発言 その他の活動状況 |
|-----------------------|-------|--|--|
| 堀井 洋一郎 (取締役) | 5年9ヶ月 | 取締役会 20/20回 (100%) | 出席した取締役会において、報告事項や決議事項について、適宜質問するとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。 |
| 飯田 三和 (取締役) | 3年9ヶ月 | 取締役会 20/20回 (100%) | 出席した取締役会において、報告事項や決議事項について、適宜質問するとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。 |
| 郷 俊介 (取締役 (監査等委員)) | 2年9ヶ月 | 取締役会 20/20回 (100%) 監査等委員会 19/19回 (100%) | 出席した取締役会、監査等委員会において、報告事項や決議事項について、弁護士としての専門的見地から意見を述べております。 |

| 氏名 | 在任期間 | 取締役会および 監査等委員会への 出席状況 | 取締役会および監査等 委員会における発言 その他の活動状況 |
|------------------------|-------|--|--|
| 井上 敬雄 (取締役 (監査等委員)) | 2年9ヶ月 | 取締役会 20/20回 (100%) 監査等委員会 19/19回 (100%) | 出席した取締役会、監査等委員会において、報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。 |
| 保田 昌秀 (取締役 (監査等委員)) | 2年9ヶ月 | 取締役会 20/20回 (100%) 監査等委員会 19/19回 (100%) | 出席した取締役会、監査等委員会において、報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。 |

(3) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

| | 支給人数 | 銀行からの報酬等 | 銀行の親会社等からの報酬等 |
|--------|------|----------|---------------|
| 報酬等の合計 | 5名 | 16 | — |

(注) 2012年6月28日開催の第111期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しておりますので、2012年7月以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

(4) 社外役員の意見

該当ございません。

4. 当行の株式に関する事項

| | | |
|------------------------------|---------------|----------|
| (1) 株式数 | 発行可能株式総数 | |
| | 普通株式 | 21,000千株 |
| | A種優先株式 | 21,000千株 |
| | 第1回B種優先株式 | 1,000千株 |
| | 第2回B種優先株式 | 1,000千株 |
| | 発行済株式の総数 | |
| | 普通株式 | 5,287千株 |
| | (自己株式54千株を除く) | |
| | A種優先株式 | 2,600千株 |
| | 第1回B種優先株式 | 600千株 |
| (注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。 | | |
| (2) 当年度末株主数 | 普通株式 | 4,103名 |
| | A種優先株式 | 1名 |
| | 第1回B種優先株式 | 36名 |
| | | |

(3) 大株主

① 普通株式（上位10名）

| 株主の氏名または名称 | 当行への出資状況 | |
|---------------------|----------|--------|
| | 持株数等 | 持株比率 |
| 宮崎太陽銀行従業員持株会 | 250 千株 | 4.72 % |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 188 | 3.56 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口4） | 174 | 3.30 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 173 | 3.28 |
| AIG損害保険株式会社 | 161 | 3.05 |
| 株式会社福岡中央銀行 | 139 | 2.64 |
| 株式会社福岡銀行 | 122 | 2.31 |
| 株式会社南日本銀行 | 120 | 2.28 |
| 株式会社豊和銀行 | 117 | 2.21 |
| 株式会社宮崎銀行 | 106 | 2.01 |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 持株比率は、自己株式(54千株)を控除して計算しております。

② A種優先株式

| 株主の氏名または名称 | 当行への出資状況 | |
|------------|----------|----------|
| | 持株数等 | 持株比率 |
| 株式会社整理回収機構 | 2,600 千株 | 100.00 % |

③ 第1回B種優先株式（上位10名）

| 株主の氏名または名称 | 当行への出資状況 | |
|-------------|-------------------|--------|
| | 持株数等 | 持株比率 |
| 株式会社宮崎銀行 | 100 ^{千株} | 16.66% |
| 株式会社児湯食鳥 | 50 | 8.33 |
| 平和リース株式会社 | 50 | 8.33 |
| 高鍋信用金庫 | 30 | 5.00 |
| 株式会社マエムラ | 30 | 5.00 |
| 宮崎瓦斯株式会社 | 30 | 5.00 |
| 宮崎第一信用金庫 | 30 | 5.00 |
| 米良電機産業株式会社 | 30 | 5.00 |
| 宮崎総合警備株式会社 | 20 | 3.33 |
| 九州総合信用株式会社 | 15 | 2.50 |
| 株式会社宮崎日日新聞社 | 15 | 2.50 |

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(4) 役員保有株式

当事業年度中に職務執行の対価として、役員に交付した株式はございません。

5. 当行の新株予約権等に関する事項

該当ございません。

6. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

| 氏名または名称 | 当該事業年度に係る報酬等 | その他 |
|--|--------------|-----|
| EY新日本有限責任監査法人 監査の職務を行った指定有限責任社員 岩部 俊夫 ・ 永里 剛 | 39 | (注) |

- (注) 1. 当行および当行子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は39百万円であります。
2. 当行と会計監査人との監査契約において、会社法監査と金融商品取引法監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、「当該事業年度に係る報酬等」にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査等委員会は、会計監査人の前事業年度の監査体制や監査時間等の監査実績の分析と評価を行うとともに、会計監査人から当該事業年度の報酬見積りを受領し、その内容について説明を受け、新たに当該事業年度の監査体制・監査計画等について、前事業年度の監査実績の分析と評価結果との整合性を確認しました。また、経営執行部から見積り分析と評価について説明を受けるとともに、会計監査人と経営執行部の報酬に関する交渉状況のヒアリングを行い、報酬額についての会計監査人の所見を聴取し、監査等委員会として総合的に評価した結果、会計監査人に対する報酬に関しては、相当であると判断し同意いたしました。

(2) 責任限定契約

該当ございません。

(3) 補償契約

該当ございません。

(4) 会計監査人に関するその他の事項

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査の適正性および信頼性を確保するため、会計監査人が適切な監査を実施しているかについて、監査等委員が適宜監視を行うとともに、会計監査人の再任の適否に関し、その職務遂行の状況などから毎期検討を行っております。会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合は、監査等委員全員の同意を得たうえで、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員会は監査等委員全員の同意により会計監査人を解任します。

この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針は定めておりません。

8. 業務の適正を確保する体制

当行は、内部統制に係る基本方針について、下記のとおり決議しております。

記

(1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は当行の経営理念に則り、法令等遵守態勢の構築を経営の最重要課題の一つと位置付け、以下の項目の通り、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保し、その整備・充実を図る。
- ② 法令等遵守の徹底と企業倫理の確立による健全かつ公正な業務執行をチェックする組織として、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、その統括部門としてコンプライアンス統括部を置き、法令等遵守に係る態勢の整備・充実を図る。
- ③ 役職員の行動指針を「コンプライアンス・マニュアル」に定めるとともに、具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス統括部はその進捗状況を定期的に取り締役に報告する。
- ④ 役職員の法令等違反に関する通報を直接受け付けるために、「内部通報制度」を定め、さらなる周知徹底を図る。
- ⑤ 内部監査部門として監査部を設置し、法令等遵守に関する管理態勢の適切性及び有効性を検証し、その結果を監査等委員会および取締役会に報告する。
- ⑥ 反社会的勢力を排除していくことは、社会の秩序や安全を確保する上で極めて重要な課題であると認識し、反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢整備に取り組む。反社会的勢力による不当要求に対しては、警察等外部専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で対応する。
- ⑦ マネー・ローンダリング/テロ資金供与防止方針を定め、犯罪組織やテロ組織への資金流出を未然に防ぎ、安全で利便性が高い金融サービスを維持し、犯罪組織やテロ組織に利用させない体制を構築する。
- ⑧ コンプライアンス統括部金融犯罪対策室は、上記⑥と⑦を統括し、一元的な管理を行い、迅速な対応に努める。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報・文書については、「取締役会規程」、「経営会議規定」等において、保存の方法・期限等を定める。
- ② 業務執行に係る情報の保存及び管理については、「セキュリティポリシー」、「セキュリティスタンダード」等に定めて、これを周知徹底するとともに、必要な研修を実施する。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ① リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、「リスク管理に関する基本理念」、「リスク管理に関する基本方針」を定め、「リスク管理委員会」を設置するとともに、全行的なリスク管理の統括部門を総合企画部リスク管理室に置き、リスク管理態勢の整備・充実を図る。
- ② 災害やシステム障害等の危機発生時の基本方針として、「危機管理指針」を定めるとともに、主要業務の継続及び早期復旧を目的とした業務継続計画（BCP）を策定して、適切な管理態勢を整備・強化する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務執行の効率性を確保するために、「取締役会規程」において、取締役会の運営及び決議・報告事項に関する基準等を定めるとともに、経営会議及び各種委員会等、取締役会を補佐する機関を設置する。
- ② 取締役会の決定に基づく業務執行については、「職制及び業務執行規定」、「職務権限規定」及び「事務分掌表」等に定められた権限、手続きに則り行う。

(5) 当行及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループ会社における業務の適切性の確保及び実効性ある経営管理を行うため、当行の業務主管部署への協議・報告の基準を「グループ会社運営規定」に定める。
- ② グループ会社に対して、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢について管理規定を整備させ、当行に準じた運営を行うよう管理・指導する。
- ③ グループ会社の運営を統括する部署を総合企画部に置き、定期的に会議を開催し、適切な管理・指導を行う。
- ④ グループ会社の取締役及び使用人の業務の執行については、グループ会社の各規定等に基づき効率的に行わせる。
- ⑤ グループ会社においても、役職員の法令等違反に関する通報を直接受け付けるために、「内部通報制度」を整備させる。
- ⑥ 監査部は、「監査規定」及びグループ会社の内部規定に基づき内部監査を実施する。

(6) 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ① 監査等委員会の職務を補助する部署として「監査等委員会室」を置き、必要な担当者を監査等委員会室に配置する。
- ② 監査等委員会室には、監査業務の補助を行うのに必要な知識・能力を具備した人材を配置する。

(7) 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査等委員会室の担当者の任命・異動・評価については、監査等委員会の同意を得るものとする。
- ② 監査等委員会室の担当者として、監査等委員会の指揮命令に基づき業務を遂行できる態勢を確保する。

(8) 当行及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制

- ① 当行及びグループ会社の取締役及び使用人は、行内規定等に基づき、定期的または必要に応じて、当行監査等委員会へ報告・情報提供を行うとともに、監査等委員会から報告を求められた場合は、適切に対応しなければならない。

(9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 監査等委員会へ報告をした者が報告したことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための態勢を整備する。

(10) 当行の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ① 監査等委員の職務の執行について生ずる費用等については、監査等委員の職務の執行に必要でないことが認められた場合を除き、これを支払うものとする。

(11) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査等委員の取締役会、経営会議、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会その他重要な会議への出席や、監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための態勢を整備し、関連する行内規定等に定める。
- ② 代表取締役頭取、会計監査人は、監査等委員会と定期的または必要に応じて意見情報交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるものとする。
- ③ 監査等委員による監査機能の強化及び監査活動等における実効性向上を図ることを目的とした「内部監査部門協議会」を設置する。

<内部統制システムの運用状況の概要>

当行では、上記基本方針に基づく内部統制システムの整備について、各業務所管部署において定例的に点検を行い、その結果を取締役会や経営会議に報告することにより、内部統制システムの整備とその適切な運用に努めております。

当事業年度(第121期)における基本方針に基づく運用状況の概要は、次のとおりです。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することならびに効率的に行われることの確保

取締役会は20回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当行と利害関係を有しない社外取締役と監査等委員が出席しています。また、経営会議が34回開催され、常勤監査等委員が出席しています。

(2) コンプライアンス態勢

本部各部が連携を図り、銀行内の法令等遵守態勢の確立に係る問題を統括的・横断的に管理するために、毎月コンプライアンス部会を開催し取締役会に報告を行っています。

また、年度毎にコンプライアンス・プログラムを取締役会で定め、四半期毎に進捗を報告するとともにコンプライアンス違反の発生状況及び反社会的勢力等の関係遮断について、その内容を稟議・回議にて13回報告し、重要性があるものは取締役会に4回付議いたしました。

(3) リスク管理態勢

年度初めに当期のリスクテイク方針に基づいた資本配賦額をリスク管理委員会にて定め、毎月実施するALM委員会にて配賦資本の運用状況についてモニタリングを行っており、稟議にて報告しています。また、四半期毎に実施するリスク管理委員会にてリスクに関する報告を行っています。

(4) 当行グループにおける業務の適正の確保

グループ会社に対しては、重要度に応じて、銀行の監査部による内部統制システム全般の整備や運用状況のモニタリングを実施しています。

グループ会社運営規定に基づき、年2回グループ会社会議を開催し、経営全般に関する課題や対応について協議したほか、グループ全体としての情報共有を図りました。

(5) 監査等委員会の監査が実効的に行われることの確保等

監査等委員会の監査に関連する行内規定等を定めるとともに、代表取締役頭取、会計監査人、監査部、コンプライアンス統括部等と、定期的に意見情報交換を行っています。

9. 特定完全子会社に関する事項

該当ございません。

10. 親会社等との間の取引に関する事項

該当ございません。

11. 会計参与に関する事項

該当ございません。

12. その他

該当ございません。

第121期末 (2022年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------|---------|--------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け | 165,546 | 預金 | 725,973 |
| 現金 | 11,505 | 当座預金 | 11,496 |
| 預け債権 | 154,040 | 普通預金 | 457,197 |
| 買入金銭債権 | 0 | 貯蓄預金 | 3,202 |
| 有価証券 | 158,842 | 通知預金 | 447 |
| 国債 | 29,913 | 定期預金 | 248,426 |
| 地方債 | 19,404 | 定期積金 | 3,634 |
| 社債 | 58,996 | その他の預金 | 1,567 |
| 株式 | 16,065 | 借用金 | 92,100 |
| その他の証券 | 34,463 | 借入金 | 92,100 |
| 貸出金 | 535,172 | その他の負債 | 4,275 |
| 引手形 | 1,261 | 未決済為替 | 134 |
| 手形貸付 | 11,106 | 未払法人税等 | 165 |
| 証書貸付 | 470,320 | 未払費用 | 354 |
| 当座貸越 | 52,484 | 前受収益 | 382 |
| 外国為替 | 284 | 給付補填備金 | 0 |
| 外国他店預け | 284 | 金融派生商品 | 0 |
| その他の資産 | 4,238 | リース負債 | 194 |
| 未決済為替 | 51 | 資産除去負債 | 9 |
| 前払費用 | 6 | その他の負債 | 3,034 |
| 未収収益 | 534 | 睡眠預金払戻損失引当金 | 448 |
| 金融派生商品 | 0 | 偶発損失引当金 | 55 |
| その他の資産 | 3,645 | 繰延税金負債 | 469 |
| 有形固定資産 | 12,567 | 再評価に係る繰延税金負債 | 799 |
| 建物 | 3,811 | 支払承諾 | 420 |
| 土地 | 8,272 | 負債の部合計 | 824,541 |
| リース資産 | 194 | (純資産の部) | |
| 建設仮勘定 | 8 | 資本 | 15,252 |
| その他の有形固定資産 | 280 | 資本剰余金 | 13,844 |
| 無形固定資産 | 519 | 資本準備金 | 13,844 |
| ソフトウェア | 491 | 利益剰余金 | 18,898 |
| その他の無形固定資産 | 28 | 利益準備金 | 1,035 |
| 前払年金費用 | 2,151 | その他利益剰余金 | 17,862 |
| 前払承諾見返金 | 420 | 繰越利益剰余金 | 17,862 |
| 貸倒引当金 | △2,189 | 自己株式 | △161 |
| | | 株主資本合計 | 47,834 |
| | | 其他有価証券評価差額金 | 3,933 |
| | | 土地再評価差額金 | 1,244 |
| | | 評価・換算差額等合計 | 5,177 |
| 資産の部合計 | 877,554 | 純資産の部合計 | 53,012 |
| | | 負債及び純資産の部合計 | 877,554 |

第121期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|-----|-----------------|-------|--------|
| 経 | 常 収 益 | | 11,688 |
| 資 | 金 運 用 収 益 | 9,748 | |
| | 貸 出 金 利 息 当 息 | 8,134 | |
| | 有 価 証 券 利 配 金 | 1,371 | |
| | コ ー ル 口 一 ン 利 | 7 | |
| | 預 け 金 利 息 | 235 | |
| | そ の 他 の 受 入 利 息 | 0 | |
| 役 | 務 取 引 等 収 益 | 1,512 | |
| | 受 入 為 替 手 数 料 | 487 | |
| | そ の 他 の 役 務 収 益 | 1,024 | |
| そ | の 他 業 務 収 益 | 59 | |
| | 外 国 為 替 売 買 益 | 9 | |
| | 国 債 等 債 券 売 却 益 | 14 | |
| | そ の 他 の 経 常 収 益 | 35 | |
| そ | の 他 株 式 等 売 却 益 | 368 | |
| | 株 償 却 債 権 取 立 益 | 330 | |
| | そ の 他 の 経 常 収 益 | 2 | |
| 経 | 資 金 調 達 費 用 | 35 | 9,817 |
| | 預 借 金 利 息 用 | 61 | |
| | 役 務 取 引 等 費 用 | 61 | |
| | 支 払 為 替 手 数 料 | 0 | |
| | そ の 他 の 役 務 費 用 | 1,553 | |
| | そ の 他 業 務 費 用 | 94 | |
| | 国 債 等 債 券 売 却 損 | 1,458 | |
| | 国 債 等 債 券 償 却 費 | 117 | |
| | 營 業 他 業 務 費 用 | 77 | |
| 營 | そ の 他 業 務 費 用 | 40 | |
| | 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 7,864 | |
| | 株 式 等 の 経 常 費 用 | 220 | |
| | そ の 他 の 経 常 費 用 | 143 | |
| | 特 別 収 益 | 26 | |
| | 特 別 収 益 | 51 | |
| 経 | 特 別 収 益 | | 1,871 |
| | 特 別 収 益 | | 0 |
| | 特 別 収 益 | 0 | |
| | 特 別 収 益 | 19 | |
| | 特 別 収 益 | 65 | |
| | 特 別 収 益 | 45 | |
| 税 | 引 前 当 期 純 利 業 益 | | 1,806 |
| 法 | 人 税、 住 民 税 等 | 151 | |
| 法 | 人 税 | 35 | |
| 法 | 人 税 | | |
| 当 | 期 純 利 | | 187 |
| | | | 1,619 |

第121期 (2021年4月1日から) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|---------------------------------|--------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合 計 | 利益準備金 | そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金 | 利益剰余金 合 計 |
| 当 期 首 残 高 | 12,252 | 10,844 | 10,844 | 951 | 16,724 | 17,676 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | |
| 新 株 の 発 行 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | 84 | △84 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | △420 | △420 |
| 当 期 純 利 益 | | | | | 1,619 | 1,619 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 土地再評価 差額金の取崩 | | | | | 23 | 23 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当 期 変 動 額 合 計 | 3,000 | 3,000 | 3,000 | 84 | 1,138 | 1,222 |
| 当 期 末 残 高 | 15,252 | 13,844 | 13,844 | 1,035 | 17,862 | 18,898 |

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|----------------|-------------------------------|--------------------|------------------------|-----------|
| | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | |
| 当 期 首 残 高 | △161 | 40,612 | 5,112 | 1,268 | 6,380 | 46,993 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | |
| 新 株 の 発 行 | | 6,000 | | | | 6,000 |
| 利益準備金の積立 | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | | △420 | | | | △420 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,619 | | | | 1,619 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 土地再評価 差額金の取崩 | | 23 | | | | 23 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | △1,179 | △23 | △1,202 | △1,202 |
| 当 期 変 動 額 合 計 | △0 | 7,222 | △1,179 | △23 | △1,202 | 6,019 |
| 当 期 末 残 高 | △161 | 47,834 | 3,933 | 1,244 | 5,177 | 53,012 |

第121期末 (2022年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------|---------|---------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 現金預け金 | 165,552 | 預 金 | 725,723 |
| 買入金銭債権 | 0 | 借 用 金 | 92,130 |
| 有価証券 | 158,795 | その他負債 | 4,471 |
| 貸出金 | 531,840 | 退職給付に係る負債 | 5 |
| 外国為替 | 284 | 睡眠預金払戻損失引当金 | 448 |
| リース債権及びリース投資資産 | 4,260 | 偶発損失引当金 | 55 |
| その他資産 | 4,820 | 繰延税金負債 | 885 |
| 有形固定資産 | 12,691 | 再評価に係る繰延税金負債 | 799 |
| 建物 | 3,825 | 支払承諾 | 420 |
| 土地 | 8,272 | 負債の部合計 | 824,939 |
| リース資産 | 1 | (純資産の部) | |
| 建設仮勘定 | 8 | 資 本 金 | 15,252 |
| その他の有形固定資産 | 584 | 資 本 剰 余 金 | 13,911 |
| 無形固定資産 | 522 | 利 益 剰 余 金 | 18,968 |
| ソフトウェア | 491 | 自 己 株 式 | △164 |
| リース資産 | 2 | 株主資本合計 | 47,969 |
| その他の無形固定資産 | 29 | 其他有価証券評価差額金 | 3,934 |
| 退職給付に係る資産 | 3,396 | 土地再評価差額金 | 1,244 |
| 繰延税金資産 | 7 | 退職給付に係る調整累計額 | 865 |
| 支払承諾見返 | 420 | その他の包括利益累計額合計 | 6,044 |
| 貸倒引当金 | △2,193 | 非支配株主持分 | 1,446 |
| 資産の部合計 | 880,399 | 純資産の部合計 | 55,460 |
| | | 負債及び純資産の部合計 | 880,399 |

第121期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 金 額 |
|------------------|-------|--------|
| 経常収益 | | 13,792 |
| 資金運用収益 | 9,736 | |
| 貸出金利息 | 8,117 | |
| 有価証券利息配当金 | 1,375 | |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 7 | |
| 預け金利息 | 235 | |
| その他の受入利息 | 0 | |
| 役員取引等収益 | 1,514 | |
| その他業務収益 | 2,173 | |
| その他経常収益 | 368 | |
| 経常費用 | | 11,779 |
| 資金調達費用 | 61 | |
| 預金利息 | 61 | |
| 借用金利息 | 0 | |
| 役員取引等費用 | 1,548 | |
| その他業務費用 | 2,041 | |
| 営業経費 | 7,901 | |
| その他経常費用 | 225 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 147 | |
| その他の経常費用 | 77 | |
| 経常利益 | | 2,013 |
| 特別利益 | | 0 |
| 固定資産処分益 | 0 | |
| 特別損失 | | 65 |
| 固定資産処分損失 | 19 | |
| 減損損失 | 45 | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,948 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 200 | |
| 法人税等調整額 | 35 | |
| 法人税等合計 | | 236 |
| 当期純利益 | | 1,711 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | 83 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1,628 |

第121期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|-------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高 | 12,252 | 10,911 | 17,737 | △ 163 | 40,737 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | |
| 新株の発行 | 3,000 | 3,000 | | | 6,000 |
| 剰余金の配当 | | | △420 | | △420 |
| 親会社株主に 帰属する当期純利益 | | | 1,628 | | 1,628 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 土地再評価 差額金の取崩 | | | 23 | | 23 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 3,000 | 3,000 | 1,231 | △0 | 7,231 |
| 当 期 末 残 高 | 15,252 | 13,911 | 18,968 | △164 | 47,969 |

(単位：百万円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主 持 分 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------------------------|--------------------|-------------------------------|---------------------------------|--------------|--------|
| | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | | |
| 当 期 首 残 高 | 5,112 | 1,268 | 1,114 | 7,494 | 1,364 | 49,597 |
| 当 期 変 動 額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 6,000 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △420 |
| 親会社株主に 帰属する当期純利益 | | | | | | 1,628 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 土地再評価 差額金の取崩 | | | | | | 23 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | △1,178 | △23 | △248 | △1,450 | 82 | △1,368 |
| 当期変動額合計 | △1,178 | △23 | △248 | △1,450 | 82 | 5,863 |
| 当 期 末 残 高 | 3,934 | 1,244 | 865 | 6,044 | 1,446 | 55,460 |

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2022年5月11日

株式会社 宮崎太陽銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永里 剛
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社宮崎太陽銀行の2021年4月1日から2022年3月31日までの第121期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2022年5月11日

株式会社 宮崎太陽銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 永里 剛
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社宮崎太陽銀行の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮崎太陽銀行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第121期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な営業店において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月12日

株式会社 宮崎太陽銀行 監査等委員会
常勤監査等委員 河野文 一 ㊟
監査等委員 郷俊介 ㊟
監査等委員 井上敬雄 ㊟
監査等委員 保田昌秀 ㊟

(注) 監査等委員 郷俊介、井上敬雄、保田昌秀の3氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以上
以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当につきましては、財務状況や当事業年度の業績等を総合的に勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当行普通株式1株につき金25円00銭 総額132,197,100円
当行A種優先株式1株につき金30円15銭 総額78,390,000円
当行第1回B種優先株式1株につき金0円48銭 総額288,000円
- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日
2022年6月24日

第2号議案 資本金の額および資本準備金の額の減少の件

1. 提案の理由

当行は、金融機能の強化のための特別措置に関する法律（平成16年法律第128号）に基づき、株式会社整理回収機構に対して、A種優先株式を発行しています。そして、A種優先株式には、普通株式を対価とする取得条項（一斉取得条項）が付されており、2025年4月1日に一斉取得日が到来することとなります。

そのため、当行は、A種優先株式の普通株式への一斉転換に伴う普通株式の希薄化を回避すべく、A種優先株式の償還による公的資金の早期完済を目指しております。

当行は、A種優先株式の償還のための利益剰余金は確保しておりますが、A種優先株式の償還をした後の純資産の部における適切な構成を見据えて、会社法（平成17年法律第86号）第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、資本金の額の減少については銀行法（昭和56年法律第59号）に基づく当局の認可が前提となります。

2. 資本金の額および資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額15,252,897,450円のうち6,500,000,000円を減少し、資本金の額を8,752,897,450円といたします。なお、減少する資本金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額13,844,755,899円のうち6,500,000,000円を減少し、資本準備金の額を7,344,755,899円といたします。なお、減少する資本準備金の額は、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本金の額および資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2022年9月30日

第3号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当行定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第16条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第16条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第16条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線___は変更部分を示しております。）

| 現 行 定 款 | 変 更 案 |
|---|------------------|
| 第3章 株主総会 <u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u> 第16条 当銀行は、株主総会の招集に際し、 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。 | 第3章 株主総会 (削除) |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 |
|---------|---|
| (新設) | <p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p><u>第16条</u> 当銀行は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p><u>2</u> 当銀行は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> |
| (新設) | <p><u>附則</u></p> <p><u>(電子提供措置等に関する経過措置)</u></p> <p><u>第1条</u> 変更前定款第16条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)の削除および変更後定款第16条(電子提供措置等)の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</p> <p><u>2</u> 前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第16条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)はなお効力を有する。</p> <p><u>3</u> 本附則は、2023年3月1日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p> |

第4号議案 監査等委員でない取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、現在の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（9名）は任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当行の株式の数 |
|---|---|--|----------------|
| 1 | はやし だ よう じ 林 田 洋 二 (1949年12月24日生) | 1973年4月 当行入行 1986年9月 当行審査部部長代理 1988年10月 当行外国部部長代理 1995年4月 当行国際部部長代理兼貿易相談室長代理 1996年9月 (株)宮崎太陽キャピタル常務取締役 2000年6月 当行経営企画部長 2002年6月 当行執行役員経営企画部長 2003年6月 当行執行役員経営企画部長兼総務部長 2004年6月 当行取締役コンプライアンス統括部長 2005年7月 当行取締役監査部長 2008年6月 当行常勤監査役 2011年6月 当行専務取締役 2013年6月 当行専務取締役（代表取締役） 2016年6月 当行取締役頭取（代表取締役） 現在に至る | 普通株式 8,979株 |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>林田洋二氏は、国際業務・貿易相談業務参入や(株)宮崎太陽キャピタル創設等の草分けの業務に携わったのち、2004年に取締役に就任してコンプライアンス部門や監査部門を担当。2008年には常勤監査役となって、当行のガバナンス態勢強化に取り組みました。次いで、2011年に専務取締役、2016年からは取締役頭取として独自性に富んだ新たなビジネスモデル導入による経営改革を、役職員の先頭に立って進めてきました。地域金融の本質である地域経済活性化へのコミットメントを重視しつつ、お取引先企業への伴走型支援を中核に据えた経営態勢の確立へ向けて、今後も豊富な知見や統率力、実行力に溢れたマネジメント力の一層の発揮が期待できることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。</p> | | | |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当行 の株式の数 |
|---|---------------------------------------|---|-----------------|
| 2 | つ ぐま たく み 津 隈 卓 三 (1959年7月10日生) | 1982年4月 当行入行 1997年4月 当行営業推進部部長代理 2005年4月 当行平和台支店長 2007年4月 当行小林支店長 2010年4月 当行都城支店長 2013年4月 当行営業統括部個人推進グループ主任部長代理 2014年4月 当行営業統括部個人ローングループ部付部長 2014年9月 当行個人ローン推進部長 2016年6月 当行執行役員本店営業部長 2017年6月 当行取締役本店営業部長 2018年1月 当行取締役営業統括本部長 2018年6月 当行常務取締役営業統括本部長 2019年4月 当行常務取締役 2019年6月 当行専務取締役（代表取締役） 2020年2月 当行取締役副頭取（代表取締役） 現在に至る (担当 コンプライアンス統括部) | 普通株式 5,748株 |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>津隈卓三氏は、当行主要店舗の部店長を経て2016年に執行役員本店営業部長となり、2017年に取締役に就任。2018年には営業統括部門担当の常務取締役として、新たなビジネスモデルに基づく経営計画の策定や営業現場への主旨徹底、実務指導において中心的な役割を担ってきました。今後は経営全般の管理と、顧客保護管理態勢および法令等遵守態勢の強化や部店指導に関しても、高度で豊かな知見や総合的なマネジメント力の一層の発揮が期待できることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。</p> | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当行の株式の数 |
|---|--|--|------------------------|
| 3 | <p style="text-align: center;">あん どう かず よし 安 藤 和 慶 (1962年6月12日生)</p> | <p>1985年4月 当行入行 2000年9月 当行人事部部长代理 2011年4月 当行営業統括部企画・推進グループ副部長 2013年4月 当行延岡支店長 2015年4月 当行経営企画部副部長 2015年6月 当行経営企画部長兼総務グループ長兼リスク管理グループ長 2017年4月 当行総合企画部長兼次期システム移行推進本部副部長 2017年6月 当行取締役総合企画部長兼次期システム移行推進本部副部長 2018年2月 当行取締役総務部長兼次期システム移行推進本部副部長 2018年4月 当行取締役次期システム移行推進本部副部長 2018年6月 当行常務取締役次期システム移行推進本部副部長 2019年4月 当行常務取締役 2020年2月 当行専務取締役 現在に至る (担当 総務部、事務部、業務改革部、人事部)</p> | <p>普通株式 6,016株</p> |
| <p>取締役候補者とした理由 安藤和慶氏は、ブロック長や本部部長を経て2017年に取締役に就任。2018年に常務取締役、2020年からは専務取締役として、統括的な役割を担う立場から、経営計画策定や組織体制の見直し、店舗体制の整備、システム戦略構築、人事制度改革、経費削減、資本政策立案等に携わってきました。今後も、社会経済環境の動向を踏まえた中長期的な経営戦略の策定・実践に必要な知見や、行内の連携力を活かすための企画・実行力の発揮が期待できることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。</p> | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当行の株式の数 |
|---|-------------------------------------|---|----------------|
| 4 | くろ き ひろし 黒木 浩 (1961年9月30日生) | 1984年4月 当行入行 2001年4月 当行情報企画部部長代理 2008年4月 当行審査部部長代理 2009年4月 当行日向北支店長 2011年4月 当行営業推進部部長代理 2013年4月 当行営業統括部企画推進グループ長 2014年9月 当行人事部長 2015年6月 当行取締役人事部長 2018年1月 当行取締役本店営業部長 2018年6月 当行常務取締役本店営業部長 2019年2月 当行常務取締役融資統括本部長 2019年4月 当行常務取締役 現在に至る (担当 融資一部、融資二部、融資三部) | 普通株式 5,714株 |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>黒木浩氏は、データベース・マーケティングや国際取引・貿易相談・経営企画・推進等の本部業務に従事し2015年に取締役役に就任。本店営業部長を経て2018年に常務取締役となり、融資部門の担当役員としてお取引先企業を直接訪問し、経営者さまとの深度ある対話を地道に重ね、創業や新規事業開拓、経営改善や早期事業再生等に関する課題の経営者さまとの共有と、解決の方向づけのご支援に、精力的に取り組んできました。今後も伴走型支援の充実と地域経済活性化への一層の貢献が期待できることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。</p> | | | |
| 5 | うえ の てつ ひろ 上野 哲弘 (1963年4月3日生) | 1987年4月 当行入行 2006年4月 当行本店営業部次長 2007年4月 当行南延岡支店長 2010年4月 当行大塚支店長 2012年4月 当行本店営業部副部長 2014年4月 当行営業統括部法人推進グループ副部長 2015年4月 当行営業統括部付部長 2017年4月 当行本業支援部長 2017年6月 当行本業支援部長兼(株)宮崎太陽キャピタル代表取締役社長 2018年6月 当行取締役本業支援部長 2020年1月 当行取締役総合企画部長 現在に至る (担当 総合企画部、証券国際部) | 普通株式 3,219株 |
| <p>取締役候補者とした理由</p> <p>上野哲弘氏は、当行主要店舗の支店長を経て2018年に取締役役に就任。(株)宮崎太陽キャピタル代表取締役社長としての経験を活かしつつお取引先企業の販路開拓ほかの本業支援業務に取り組みました。2020年からは総合企画・証券国際部門の担当役員として、伴走型支援の展開とそれに基づく財務基盤の確立を中核とする経営計画策定の重責を担ってきており、今後も組織全体の施策に関する企画・運営を円滑に遂行するためのマネジメント力発揮が期待できることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。</p> | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当行の株式の数 |
|-------|---|--|----------------|
| 6 | みず なが のぶ さと 水 永 信 里 (1963年4月21日生) | 1987年4月 当行入行 2006年4月 当行日向北支店長 2009年4月 当行本店営業部副部長 2012年4月 当行都北町支店長 2013年4月 当行鹿児島支店長 2016年4月 当行営業統括部企画推進グループ部付部長 2017年4月 当行営業企画推進部長 2018年1月 当行融資部長 2018年6月 当行取締役融資統括本部長兼融資部長 2019年2月 当行取締役本店営業部長 2022年4月 当行取締役リテール企画部長 現在に至る (担当 営業統括部、地域活性化部、リテール企画部) | 普通株式 3,519株 |

取締役候補者とした理由

水永信里氏は、当行主要店舗の支店長を経て2018年に取締役役に就任。融資統括本部長として現場重視の融資業務態勢の確立に取り組み、2019年からは本店営業部長としてお取引先企業に対する伴走型支援を全店の先頭に立って実践してきました。2022年4月からは営業統括・地域活性化・リテール企画各部門の担当役員として、お客さま本位の金融サービス提供態勢の充実・高度化の実現に向けて取り組んでおり、今後は営業現場での豊富な経験を活かしつつ更に強いリーダーシップの発揮が期待できることから、引き続き取締役としての選任をお願いするものです。

| | | | |
|---|---------------------------------------|--|--------------|
| 7 | の むら こう じ 野 村 公 治 (1963年5月10日生) | 1987年4月 日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 1995年8月 同行香港支店調査役 2000年6月 同行福岡支店営業第三課長 2008年4月 同行金融法人部担当部長 2011年7月 同行海外現地法人Aozora Asia Pacific Finance Limited(香港)出向 2013年4月 同行ニューヨーク駐在員事務所長 2015年10月 同行国際部共同部長 2017年10月 当行出向 総合企画部経営企画室長 2018年4月 当行入行 総合企画部長 2020年1月 当行上席執行役員本業支援部長兼(株)宮崎太陽キャピタル常務執行役員 2020年6月 当行常務執行役員兼(株)宮崎太陽キャピタル代表取締役社長 2021年6月 当行取締役就任(非常勤取締役) 現在に至る (重要な兼職 (株)宮崎太陽キャピタル代表取締役社長) | 普通株式 585株 |
|---|---------------------------------------|--|--------------|

取締役候補者とした理由

野村公治氏は、日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行)入行後、香港の現地法人やニューヨーク駐在員事務所に勤務したほか、主要な国内業務にも幅広く携わってきました。2018年の当行入行後は総合企画部長、本業支援部長を歴任。2020年には(株)宮崎太陽キャピタルの代表取締役社長に就任し、特に先進的な地元企業の創業・新事業展開支援では、高水準かつ適切な対応によって多くのお取引先から強い信頼を得てきました。2021年には取締役(非常勤)に就任、今後も総合的な知見の発揮が期待できることから、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当行の株式の数 |
|--|---|---|--------------|
| 8 | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立</div> <small>ほり い よういちろう</small> 堀井 洋一郎 (1950年9月15日生) | 1976年3月 宮崎大学大学院修士課程修了 1977年9月 (株)ワールドサファリ動物病院院長兼飼育課長 1980年3月 同社退職 1984年7月 長崎大学医学部助手 1991年4月 宮崎医科大学医学部助手 1993年9月 宮崎大学農学部助教授 1998年1月 宮崎大学農学部教授 2009年9月 宮崎大学農学部副学部長 2010年4月 宮崎大学医学獣医学総合研究科教授兼任 2011年4月 宮崎大学副学長兼任 2011年4月 宮崎大学産学・地域連携センター長兼任 2015年6月 当行経営評価委員会委員 2016年3月 宮崎大学定年退職 2016年4月 宮崎大学名誉教授 2016年4月 宮崎大学産業動物防疫リサーチセンター客員教授 2016年5月 当行経営評価委員会委員退任 2016年6月 当行取締役就任 (社外取締役) 2016年12月 (有)本川牧場取締役就任 現在に至る | 普通株式 478株 |
| <p>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要</p> <p>堀井洋一郎氏は、動物園・水族館を主体とした民間アミューズメント施設の設立・運営に携わってこられたほか、国立大学法人では専門分野の研究にとどまらず、副学長等の要職に就いて大学経営や人材育成にも深く関わってこられました。また、現在では畜産関係企業の学術担当役員としての業務にも従事されています。当行はその幅広い経験・能力を高く評価しており、同氏が社外取締役に選任された場合の役割として、お客さま本位の営業態勢の確立やガバナンス、コンプライアンス強化のため、その知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくことが期待できることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。</p> | | | |

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況 | 所有する当行の株式の数 |
|---|--|--|-------------|
| 9 | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">独立</div> <small>い い だ み わ</small> 飯田三和 (1950年9月4日生) | 1973年4月 (有)みさき商事入社 1992年12月 税理士資格取得 1993年4月 飯田三和税理士事務所開設 1996年3月 宮崎県経営体育成総合支援センター コンサルタント 2003年4月 宮崎県社会福祉施設経営者協議会専 門相談員 2004年12月 (有)ビー・アシスト代表取締役 2007年4月 社団法人宮崎県農業法人経営者協会理事 2008年4月 宮崎県福祉サービス第三者評価調査員 2008年4月 宮崎県公益認定等審議会委員 2008年11月 (有)みさき商事代表取締役 2010年4月 宮崎市固定資産評価委員 2016年4月 宮崎県固定資産評価委員 2016年4月 宮崎県私立学校審議会委員 2018年6月 当行取締役就任 (社外取締役) 2020年1月 (有)みさき商事取締役 (代表取締役退任) 2020年7月 税理士法人アイビーパートナーズ代 表社員 (経営統合) 現在に至る | 普通株式 一 株 |
| <p>社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要</p> <p>飯田三和氏は、税理士としての高い専門性によって地域の中小企業を支え続けてこられたほか、精通する社会福祉法人や農業法人等の業界においては特に信任が厚く、業界団体の役員も務めてこられました。当行は、その経験・能力を高く評価しており、同氏が社外取締役に選任された場合の役割として、中小企業経営者さま目線による営業態勢確立に関する示唆のほか、企業会計原則や関係法令等の見地からの監督やアドバイスを行っていただけることが期待できることから、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。</p> | | | |

- (注)
- 各候補者と当行との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
 - 社外

 は社外取締役候補者であります。
 - 独立

 は福岡証券取引所規則に定める独立役員 (社外取締役) として同取引所に届け出ており、両氏が原案どおり再任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
 - 当行は、会社法第427条第1項の規定に基づき、堀井洋一郎氏、飯田三和氏との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、本議案が承認可決され、堀井洋一郎氏および飯田三和氏が再任された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。
 - 堀井洋一郎氏は、現に当行の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって、6年となります。
 - 飯田三和氏は、現に当行の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって、4年となります。
 - 当行は、取締役を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を締結しております。内容につきましては、事業報告 (17頁を参照) に記載のとおりであります。各候補者が再任された場合には、候補者各氏は当該契約の被保険者に含まれることとなります。

以上

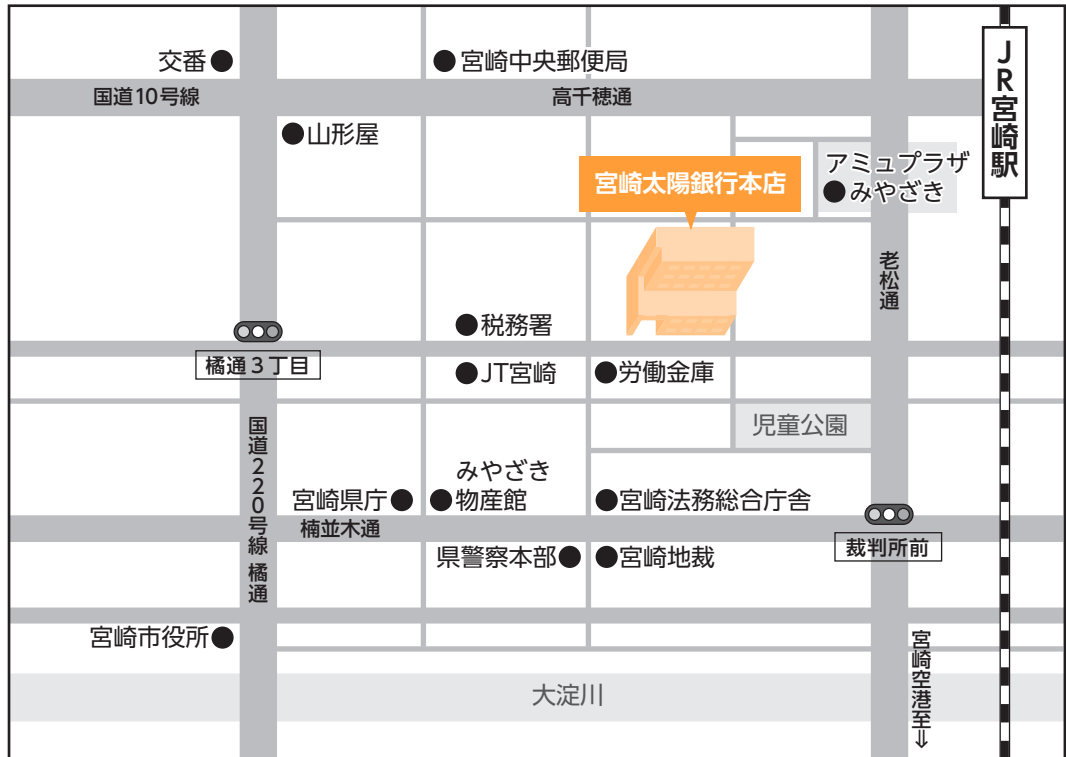
会場ご案内図

会場

宮崎市広島2丁目1番31号

宮崎太陽銀行本店 2階会議室

電話0985-24-2111 (代表)



交通のご案内

- ・宮崎空港より……車で15分
- ・九州自動車道 宮崎ICより……車で15分
- ・JR宮崎駅より……徒歩で5分
- ・宮崎港より……車で10分

UD
FONT

見やすく読みましがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。